

【民法】

〔総則〕

① N H Kとの受信契約に基づく受信料債権の民法一六八条一項前段所定の定期金債権該当性…………… 小笠原奈菜 6
(最三小判平三〇・七・二七) 長久三四彦 6

② 土地の共同相続人の一人による建物の建築・所有による土地占有と取得時効…………… 大久保邦彦 10
(大阪高判平二九・二・二二)

〔物権〕

③ 建物共有部分の瑕疵についてのマンション管理組合の共用部分の占有者性…………… 伊藤栄寿 14
(東京高判平二九・三・一五)

④ 建築確認において敷地の一部とされた隣地部分の所有者による隣地の売却と不法行為…………… 田中康博 18
(東京地判平二九・四・二八)

⑤ 滞納処分による差押え後に設定された賃借権により建物の使用・収益をする者と民法三九五条…………… 古積健三郎 22
(最三小決平三〇・四・一七)

⑥ 一 表示の客観的意味と当事者の共通意思が食い違う場合の契約解釈…………… 和田勝行 26
二 土地の根抵当権者による真正な登記名義の回復を原因とする所有権移転登記請求権の代位行使…………… 和田勝行 26
(東京地判平二九・二・二二)

〔債権〕

⑦ 偽造デビットカードによる海外ATMからの現地通貨の引出しと預金者保護法四条一項…………… 川地宏行 30
(東京地判平二九・一・二九)

⑧ ワンセグ機能付き携帯電話所持者の放送法六四条一項該当性…………… 小笠原奈菜 34
(①東京高判平三〇・三・二六、②東京高判平三〇・三・二二、③東京高判平三〇・三・二二)

⑨ 無線データ通信サービスの広告等における通信制限に関する不実告知に基づく取消しと不法行為…………… 中田邦博 38
(東京高判平三〇・四・一八)

⑩ 死亡した犯罪被害者の損害賠償請求権の相続と犯罪被害者支援法の遺族給付金との調整…………… 大西邦弘 42
(広島高判平二九・一・三〇)

⑪ 違法な投資勧誘を行う事業者に事務所を使用した行為と不法行為の幫助…………… 小林和子 46
(東京高判平二九・二・二〇)

⑫ 外国籍であるという理由だけで加盟店契約に関する資料請求を拒否する行為と人格権侵害…………… 上北正人 50
(大阪地判平二九・八・二五)

⑬ 名誉毀損の被害者が名誉回復のために支出した社告及び意見広告の費用の賠償可能性…………… 長野史寛 54
(東京高判平二九・一・二二)

⑭ 小学校生徒の津波被害からの避難に際しての学校設置者の責任…………… 米村滋人 58
大川小学校国賠訴訟控訴審判決…………… 米村滋人 58
(仙台高判平三〇・四・二六)

〔親族・相続〕

⑮ 成年後見人である司法書士による成年被後見人の預金等の横領と国家賠償法一条の責任…………… 冷水登紀代 62
(東京高判平二九・四・二七)



- 16 虐待が疑われる生後三か月の幼児についての児童福祉法二八条一項に基づく児童福祉施設入所……………前田 泰 66
 (大阪高決平二九・二一・一五)
- 17 一 遺留分制度を潜脱する意図でされた信託の効力……………沖野眞巳 70
 (東京地判平三〇・九・一二)

〔商事法〕

- 〔商事法一般〕
- 1 粉飾に加担し、監査証明をした監査法人の責任……………山田剛志 74
 —— プロデュース事件……………(東京高判平三〇・三・一九)

〔会社法〕

- 2 転換社債型新株予約権付社債の有利発行該当性……………行岡睦彦 78
 (東京地判平三〇・九・二〇)
- 3 先行の役員選・解任の株主総会決議の取消しを求める訴えに後行の株主総会決議の不存在確認の訴えが併合された場合の訴えの利益……………受川環大 82
 (東京高判平三〇・九・二二)
- 4 株主総会の不開催が常態化していた閉鎖会社において、全株主の同意があるとして取締役の報酬請求権が……………

〔民事手続法〕

- 1 口頭弁論期日において、詳細な理由と和解条項案を付した和解勧告決定がされ、和解が成立した事例……………垣内秀介 102
 (横浜地判支決平三〇・二・一八)
- 2 相殺の抗弁を時機に後れた攻撃防御方法に当たるとして却下した原審の判断が違法であるとされた事例……………鶴田 滋 106
 (東京高判平二九・四・二七)

(一部無効)

- 二 信託に対する遺留分減殺の対象(受益権)……………沖野眞巳 70
 (東京地判平三〇・九・一二)

肯定された事例……………張 笑男 86
 (東京高判平三〇・六・二八)

- 5 防衛策の検討のための弁護士報酬の支払いと取締役の任務懈怠……………伊勢田道仁 90
 (東京高判平三〇・五・九)

〔保険法〕

- 6 自賠責保険における被害者の直接請求権と労災保険を給付した国の直接請求権の優劣……………竹瀆 修 94
 (最一小判平三〇・九・二五)

〔独占禁止法〕

- 7 国際カルテルに対する独占禁止法の適用……………瀬領真悟 98
 (最一小判平二九・二・一二)

- 3 不動産の売主の署名のある一般媒介契約書について成立の真正の推定が覆されるとして一般媒介契約の成立を否定した事例……………須藤典明 110
 (大阪高判平三〇・三・一八)

- 4 売却基準価額に対する不服と配当異議事由……………柳沢雄二 114
 (福岡高判平三〇・三・二五)

- 5 いわゆる全店一括順位付け方式による被差押債権の特定が肯定された事例……………青木 哲 118

